

小児等の脆弱性を考慮したリスク評価検討調査

241百万円(146百万円)

環境保健部環境安全課環境リスク評価室

1. 事業の概要

近年、子供に対する環境リスクが増大しているのではないかと懸念があり、環境中の有害物に対する小児の脆弱性について国内外で大きな関心が払われている。

「小児の環境保健に関する懇談会」における提言(平成18年8月)を受け、環境省では小児環境保健に関する重点プロジェクト研究を実施している。

懇談会における提言を受け、環境省では「出生コホート(追跡)調査」を実施することとなり、平成19年10月から「小児環境保健疫学調査に関する検討会」において検討を進めている。今後、関係府省と連携しつつ、調査手法について詳細に検討し、2年間のフィージビリティスタディ(予備調査)を経て、平成22年度より本格調査を開始する予定である。

2. 事業計画

小児環境保健に関する重点プロジェクト研究の推進

- ・小児の環境有害物に対するばく露評価手法の開発
 - ・小児の感受性要因に着目した健康影響評価手法の開発
 - ・小児のばく露評価、バイオマーカー開発及び試料バンキングの確立
 - ・小児環境保健に関連する福祉施策の研究(人文科学研究)
 - ・小児環境保健のリスクコミュニケーションに関する実践的研究
- 小児を取り巻く環境と健康との関連性における疫学調査の実施
- ・20年度～21年度 フィージビリティスタディ(予備調査)の実施及び詳細な調査手法の検討

H21年度追加項目：専門家による検討の結果、本格実施前に、小児の身体及び精神の発達チェックの予備調査、分析機関間の精度管理の実施が必要

- ・22年度～「出生コホート(追跡)調査」本格実施開始

3. 施策の効果

子どもの発育に与える環境要因を明らかとし、小児特有のばく露や脆弱性に着目した化学物質等の適切なリスク管理体制を構築(自主的取組、審査基準、環境基準等への反映)する。

よって、国民生活の安全・安心を確保する上で必要な緊急に講ずる具体的な施策について政府一体となって取り組み、未来を担う子供たちを守り育てる健やかな環境を実現する。

4. 備考

諸謝金・委員等旅費 2百万円
(内訳) リスク評価検討会開催経費

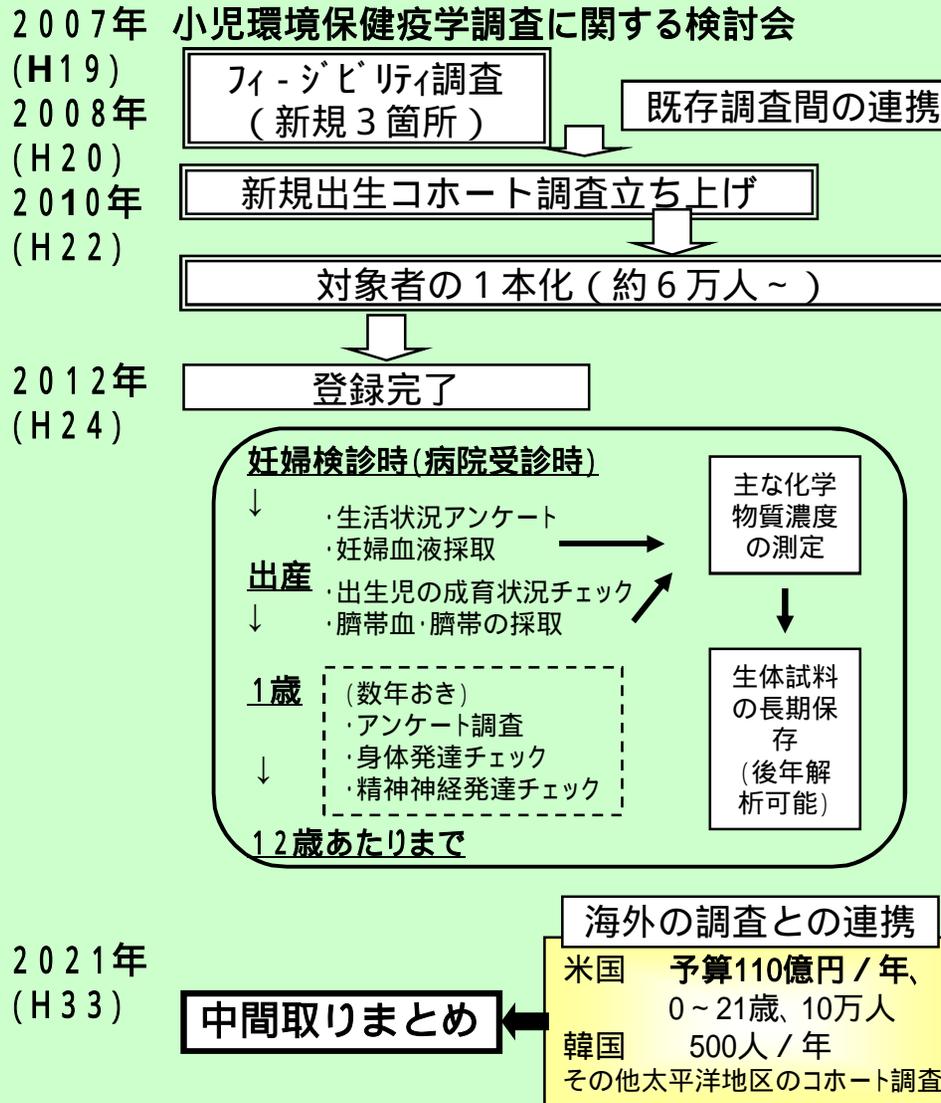
調査費 239百万円
(内訳)

小児環境保健に関する重点プロジェクト研究 32百万円
小児を取り巻く環境と健康との関連性における疫学調査 207百万円

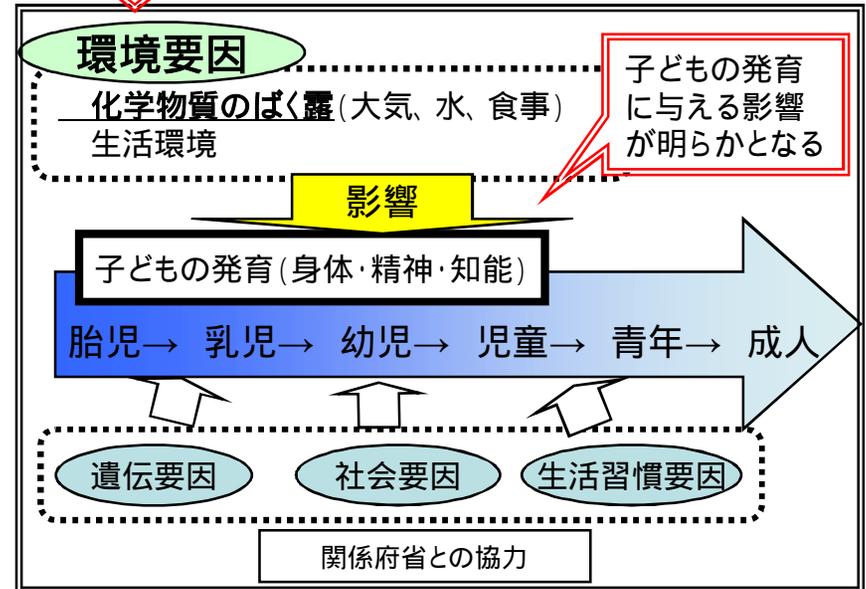
小児環境保健に関する疫学調査の概要

～環境リスクが子どもの発育に与える影響を明らかにするために～

出生コホート(追跡)調査のスケジュール



出生コホート(追跡)調査で明らかになること



調査の成果

- 小児の発育に影響を与える環境要因の解明
- 出生時: 発達障害(先天異常)の要因解明
- 3～6歳: 小児アレルギー(アトピー、喘息等)の要因解明
- ～12歳: 精神神経発達障害(ADHD等)の要因解明
- 小児の脆弱性を考慮したリスク管理体制の構築
- (例)・小児の脆弱性を考慮したリスク管理体制の構築につなげる
- ・小児環境保健分野の調査研究をサポートする